

金融機関による学校への講師派遣について考える

信金中金月報掲載論文編集委員

村上 恵子

(県立広島大学 地域創生学部教授)

新しい学習指導要領による授業が、2021年4月から中学校で、高等学校では2022年4月から始まった。私たちを取り巻く環境が急速に変化する現代社会においては、これまで学校で教えられてこなかった知識や能力が重要視され始めることがある。金融の知識やお金に関わる思考力・判断力もその一つであり、今回の学習指導要領改訂では、中学校の社会（公民的分野）と技術・家庭（家庭分野）、高等学校の公民科（公共、政治・経済）と家庭科（家庭基礎、家庭総合）で金融教育の充実が図られた。例えば、高等学校で新科目として導入された公共では各種金融機関や投資の役割、資産運用に伴うリスクとリターンの学習が、家庭基礎では株式や投資信託を含む基本的な金融商品の特徴に関する学習が採り入れられた。

と同時に、中学校の社会（公民的分野）や高等学校の公民科（公共、政治・経済）の学習指導要領では、「関係する専門家や関係諸機関などとの連携・協働を積極的に図る」ことも言及された。では、実際に中学生や高校生が学校で関係諸機関の提供する授業を受ける機会は増えているのだろうか。金融経済教育を推進する研究会（日本証券業協会設置）は、一足早く学習指導要領が改訂された中学校で金融経済教育に関する実態調査を行い、2022年10月に「中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査報告書」を公刊した。これを見ると、学校外の金融・経済の専門家や外部の専門諸機関と連携・協働した授業等を行ったことがあると回答した中学校教員の割合は17.3%に留まり、そのうち実際に連携・協働した外部の人材・団体として銀行・証券会社などの金融機関を挙げた教員も23.0%であった。しかしながら、外部講師の派遣を求める教員は34.1%存在し、新学習指導要領で学校と関係諸機関などとの連携・協働が求められたことから、今後、学校での金融教育の実施において金融機関が果たす役割は大きくなっていくと考えられる。

このように中学生と高校生が金融教育を受ける環境が整いつつある中、大学生が金融を学ぶ環境の整備は進んでいるだろうか。もちろん経済・経営・商学系や一部の家政・生活系の学部・学科等では、これまでも専門科目の1つとして金融論やそれに関連する科目が開講されてきた。前述の学習指導要領改訂を受けて、昨今では教育系の学部・学科等で金融に関連する授業が行われ始めているとも聞く。しかし、多くの大学では未だ共通教育科目（すべての学部の学生が

履修する授業科目群)に金融関連科目は含まれておらず、前述の学部以外の学生には金融を学ぶ機会はほとんど提供されていない。今後、より多くの大学の共通教育科目に金融関連科目が入り、すべての大学生が金融について学べるようになることが望まれるが、日本の大学では各大学が自ら掲げる教育理念・目的に基づいて自主的・自律的に教育課程が編成されるため、学習指導要領によって教育課程編成の基準が定められる中学校や高等学校のように全国一律に金融教育の充実を図ることは難しいであろう。

その一方で、金融教育に携わる組織が提供する教材や事業を紹介している金融広報中央委員会のサイト「お金の知恵を学ぶリンク集～金融学習ナビゲーター～」を見ると、中学生や高校生だけでなく、大学生に対しても実に多様な機関・団体・NPO法人等が教材の提供や講師の派遣を行っていることが分かる。また、このサイトでは紹介されていないが、地方銀行や信用金庫による大学での出前講座に関する新聞記事を目にすることもある。すべての学部ではないが、大学においても金融機関からの講師派遣を活用する動きは見られるのである。こうした中、大学あるいは大学教員は金融機関にどのような講義を期待しているのかという質問をいただくことがある。もちろん授業科目によって金融機関に求める講義内容は異なるのだが、以下では筆者が担当する金融機関提供講座の一つ「地域金融特別講義」を紹介しつつ、金融機関にどのような教育を期待するかについて考えたい。

「地域金融特別講義」は、県内に本店を置く地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、証券会社その他、日本銀行や日本政策金融公庫の県内の支店など、地域の様々な金融機関から講師を派遣してもらい、経営を学ぶ学生を対象にオムニバス形式で講義を行っていただく科目である。学生には、この授業を通じて金融機関の最新の取り組みを知り、他の講義で学んだ金融の知識・理論とこの講義で学ぶ具体的事例を結びつけ、具体例を一般化し、物事の本質を捉える力を培ってほしいと考えている。このため、金融機関には、基礎的な金融論と金融機関論だけでなく、大学教員ではすべてを知ることが難しい実際の各金融機関の取り組みについて具体的に紹介していただけるよう依頼し、そして期待もしている。では、実際に学生たちはこの授業を受けることで筆者の期待する力を身に付けることができているか。2022年度にこの講義を受けた学生の感想文を見ると、多くの学生が「銀行の果たす役割は時代に合わせて変化している」、「金融機関において非金融サービスが充実してきている」、「地域課題がその地域の金融機関のサービスに大きく影響を及ぼす」と書いていた。金融機関の具体的な取り組み事例から、金融機関の業務や求められる役割が変化していることを理解しているようである。具体例を知り、自らで本質を捉える、金融機関提供講座だからできる学びではないだろうか。